

生活者の視点を大切に、
国民の生活を守ります。



巻頭言

キッコーマン株式会社
取締役名誉会長 取締役会議長
公益財団法人 日本生産性本部
会長
茂木 友三郎 様
「需要の創造」

活動報告

- 平成27年度 第1回常務理事会・理事会合同会議



会員様メッセージ

- ～わたしもひとこと～
一般社団法人
日本ボランタリーチェーン協会
会長
井上 毅 様

- 第6回 災害対策委員会
- 国連防災世界会議関連事業「世界の防災展」出展
- 第3回 廃棄物リサイクル分科会
- 第6回 食品廃棄対策委員会
- 買エルマンキャンペーンスタート
- 買エルマンキャンペーン記者発表
in ベストマザー賞 2015

事務局からのお知らせ

- 出向者紹介

生団連メモ

- 大災害に強い世界を
構築するために
～日本エアレスキュー促進協議会～



- 第1回 アクティブライフ意見交換会
～暮らしの身近なものについて～
- 関西電力(株)電力料金再値上げに対する
要望書提出の結果報告
- 定例勉強会



■ 生団連の使命

「国民の生活・生命を守る」

■ 生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ちはだかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。

CONTENTS

■ 生団連の使命・活動指針 P.1	● 第6回 災害対策委員会 P.10
■ 巻頭言 P.2	● 国連防災世界会議関連事業「世界の防災展」出展	P.11
キッコマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 公益財団法人 日本生産性本部 会長 茂木 友三郎 様 「需要の創造」		● 第3回 廃棄物リサイクル分科会 P.13
■ 会員様メッセージ P.3	● 第6回 食品廃棄対策委員会 P.15
● ~わたしもひとこと~		● 買エルマンキャンペーンスタート P.17
一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会 会長 井上 毅 様		● 買エルマンキャンペーン記者発表 in ベストマザー賞 2015	P.18
■ 活動報告		● 第1回 アクティブライフ意見交換会 ~暮らしの身近なものについて~ P.19
● 平成27年度 第1回常務理事会・理事会合同会議	P.7	● 関西電力(株)電力料金再値上げに対する要望書提出の結果報告	
● ~高話~ 現代イスラムを知る 宗教、生活、そして「イスラム国」		● 定例勉強会 P.20
一般社団法人現代イスラム研究センター理事長 宮田 律 様	P.8	■ 事務局からのお知らせ P.20
		● 出向者紹介	
		■ 生団連メモ P.21
		● 大災害に強い世界を構築するために ~日本エアレスキュー促進協議会~	



需要の創造

今、日本経済が再活性化できるかどうか非常に重要な時期である。経済の再活性化を実現するためには、政府と民間企業がそれぞれの役割を十分に果たさなければならない。

政府の役割は、言うまでもなく、民間企業が仕事のしやすい環境、舞台を整えることである。そのためには、規制改革などの構造改革を進めると同時に、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉をまとめるなど経済連携の輪を広げなければならない。また、危機的な状況にある日本の財政を立て直す努力を進める必要がある。

一方、民間の役割は、政府がつくった舞台の上で精一杯努力することである。その際のキーワードは、イノベーション(革新)とディファレンシエーション(差異化)である。言い換えれば、独自性のある革新を進めることだ。そうすることにより需要が創造される。その結果、企業の付加価値が高まる。

ピーター・ドラッカーは、「企業の重要な役割の一つは、人々の持つ欲求を有効需要に変えることだ」と言っている。これが需要の創造である。

かつての高度経済成長の時代には、多くの企業が次々と需要の創造を行った。特に電気機器業界などにおいては、人々がこんなものがあたら良いなと思っているようなものが次々と作り出された。その結果、企業の付加価値が高まった。そして、それが国民総生産の増加につながり高い経済成長が実現した。

弊社も、アメリカやヨーロッパの市場で、しょうゆの需要創造を進めて来たと思っている。しょうゆのことを知らなかったアメリカ人やヨーロッパの人達に、現地の料理にしょうゆを使ってもらうための努力をしてきた。例えば、現地の料理にどのようにしょうゆが使えるかを研究し、新しいレシピを開発した。そのような地道な努力を積み重ねることにより、しょうゆはアメリカやヨーロッパの市場に浸透してきた。そして需要の創造の結果、比較的高い付加価値を得ることが出来ている。

失われた20年乃至25年といわれた経済の長期低迷の時代には、経済活動が萎縮し企業による需要の創造があまり見られなくなった。しかし、2012年12月の総選挙で自由民主党が政権に復帰し、安倍内閣が発足すると直ちにアベノミクスが動き出し、第一の矢である金融政策、第二の矢である財政政策の結果、経済に明るさが出てきた。

そして、今、第三の矢である経済成長戦略が本格的に動き出そうとしている。民間企業にとって革新と差異化を行い、積極的に需要の創造を進めるための好機が訪れようとしている。

○略歴

1935年千葉県生まれ。慶應義塾大学法学部、米国コロンビア大学経営大学院(経営学修士課程)卒業。1958年キッコマン株式会社入社、代表取締役社長、代表取締役会長を歴任。2011年より同取締役名誉会長 取締役会議長を務める。2014年6月から公益財団法人 日本生産性本部 会長。主な著書に「醤油がアメリカの食卓にのぼった日」「摩擦なき国際戦略」「国境は越えるためにある「亀甲萬」から「KIKKOMAN」へ」など。



キッコマン株式会社
取締役名誉会長
取締役会議長
公益財団法人 日本生産性本部
会長
茂木 友三郎 様
(もぎ ゆうざぶろう)



～わたしもひとこと～

一般社団法人
日本ボランティアチェーン協会 会長
井上 毅 様
(いのうえ たけし)

日本ボランティアチェーン協会
について

当協会は、来年2016年で創立50周年を迎えます。成り立ちは、昭和40年9月、通商産業省（現経済産業省）の諮問機関「産業構造審議会（当時名称）」の流通部会において、小売商のボ

ランティアチェーン化を政策として推進するべきであるという答申をまとめたことに始まります。翌年41年に、すでにボランティアチェーンとして結束をしていた小売店のチェーン本部43が集まり、創立総会を行い、通産大臣の認可を受けて、社団法人としてスタートしました。通産省が政策として推進した理由は、当時、東京大学の林周二先生が「流通革命」という書物を出版され、これからはチェーンストアの時代であると予言されました。このチェーンストアとは、当時のダイエー・西友・ニチイなど、今で言う量販店であり、当時はレギュラーチェーンと呼んでおりました。その中で、何もしなければ町の中小小売店は衰退の一途を辿るということになりかねない。そこでこのチェーンストアに対抗してい

く手段として、欧米で成功例を多く挙げている、中小小売店がお互いに結束し共同で地域・全国レベルでのチェーン組織を作り上げ、その連携によって一つの共同体としてのチェーンを構成するシステムに着目しました。それが、ボランティアチェーンであります。ボランティアとは、個々の経営組織の自主性は残しながら、その店主の自発的な発意で結集することです。当協会が創立されてから5～6年後ですが、コンビニエンスストアがわが国にも誕生し、フランチャイズチェーンが加わり、現在小売業には3つのチェーン（レギュラー・ボランティア・フランチャイズ）が存在しています。

昨年の当協会による現況調査では、ボランティアチェーンの状況は5万1千店、売上総額9兆7千億円となっています。中小小売店の集まりではありますが、コンビニエンスストア業界と同等の規模になっているといえます。

井上会長の経歴

私は、通産省に入省し、最初の仕事が当協会創立間もない時期の事業の旗振りをする仕事でした。その経緯から、当協会に就任する前に、流通システム開発センターという団体に10年間勤め、専務理事・会長を歴任しました。その間、各チェーンの代表経営者との関わる機会が多かったこともあって、同団体を退任後、2年前より当協会に副会長として就任し、昨年5月から会長をやらせていただくことになりました。

当協会の取り組み内容

全国団体として、足腰を強くするために会員企業を少しでも増やすこと、そして会員として苦楽をともにしていく環境づくりに力を入れています。小売商の生き残りのため、今までは会員は小売業に限定されるという位置づけでしたが、昨年定款を改訂し、サービス業を含め広い括りで門戸を開き組織拡大を図ることとしております。したがって、クリーニングチェーンや工務店チェーンなども会員になっています。ボランティアチェーンシステムをサービス業に横展開して、団体としての活性化を図っています。また、第2の課題としては、ボランティアチェーン協会がどのような団体で、会員になることによってどのよう



当協会の機関誌

なメリットがあるのか、PR・普及活動をしていく必要があると考えています。ホームページ・機関誌の発行に加え、昨年より小売店主・日本商工会議所の指導員・学者の方々など、広く呼び掛けて「ボランタリーフォーラム」という一般公開セミナーを開始しました。フォーラムでは、ボランタリーチェーンの海外事例の説明や日本との比較、また、代表経営者に現状の実態などのご高話をいただいたりしています。

当協会の会員は、様々な業態・業種にわたるため(例えば、スーパー・ドラッグ・宝石・時計・眼鏡、家具、寝具、文具、家電などの専門店)、異業種間においてノウハウを情報共有するなど、会員が相互に切磋琢磨しております。これは、今までも伝統的に行ってきまして、これからも継続して行っていくことが大事だと考えています。

生団連の取り組みについて

災害対策は避けて通れない課題であり、当協会においても他人事ではありません。東日本大震災以降、BCP(事業継続計画)について注目されており、これはしっかりと確立すべきです。



ボランタリーフォーラムの様子

行政の調べでは、大企業の少なくとも5割はしっかりとBCPを作成しているが、中小企業は僅か1割しか出来ていないと言われています。当協会会員もまだ未整備のところが多く、今後、対応していかなければいけない課題です。生団連は、製・販・配・消費者団体と横の繋がりがあがる団体なので、視野の広い取り組みを期待しています。

食品廃棄問題は、業界慣習である3分の1ルールを2分の1に延ばすという動きも実現しつつあるし、賞味期限表示を年月日から年月にして日付管理を緩和させ、ロスを減らすという方法も導入が始まっています。このように少しずつ廃棄問題・流通における返品問題に対する解決策として実施されてきているので、これをどのように進化させていくかなど生団連で知恵を出し合っていくことが良いのではないのでしょうか。

エネルギー問題は、非常に難しい問題です。資源エネルギー庁が新しいエネルギーミックスをどうするかまとめたところですが、政治的な配慮も含めて決めていかなければいけない部分もあり、正攻法の筋論だけ言っても現実には結びつかない問題だと思っています。当協会では小売店側で出来ることという観点から、省エネ



ルギーが一番取り組みやすい課題だと考えております。大きな問題の氷山の一角ではありますが、省エネ技術の進歩に合わせて、店舗での省エネを促進させていくなど、出来ることから地道に取り組んでいくことが現実的ではないのでしょうか。

人口減少・超高齢社会の問題ですが、4つのテーマの中で最も重要な課題だと認識しています。これは、生団連のテーマというよりは日本全体で総力をあげて取り組むべき課題だと思っています。安倍内閣の三本の矢の「成長戦略」の中に、この課題への対応として女性の社会進出や高齢者の活用などが取り組まれています。この問題の抜本的な解決にはなっていないと思います。日本全体で考えるという真剣さが足りないと思います。今からやり始めても20～30年経たないと効果が出てきません。問題が顕在化してから騒いでも遅いのです。政治家も国民も深刻な問題として受け止めて、皆で何が出来るかを考えなければいけない。少子化について

は欧州・北欧の成功事例があり、政府も勉強はしていますが、政策に結びついていません。確かに予算などお金のかかることかと思いますが、やれることは何でもやるというぐらいの考えで取り組まないと将来後悔することになるのではないのでしょうか。超高齢社会については、少子化と違って世界のモデルがない問題ですので、日本が最先端のモデルを切り開いていかなければいけないことだと思います。社会保障など、財政と密接に関わる問題です。難しいテーマであり、国民の負担がある程度増えてしまうことはやむを得ないのかもしれない。

生団連で取り組んでいる4つのテーマ以外で、重要な課題であると思うことは、人口減の中で、将来を担う子供たちへの「教育」問題だと思っています。公立の小中学校での学校教育にいろいろ問題や限界が生じていることは親たちから見ても重要な部分でありますので、やはり、学校教育の在り方を見直していく必要があるのではないのでしょうか。



平成27年度 第1回常務理事会・理事会合同会議

平成27年4月8日(水) 12:00～帝国ホテル東京本館3階「富士の間」



本会議では、57名の役員(代理出席含む)の皆様にご出席いただきました。

議題として、会員の異動についてご承認いただくとともに、生団連の活動状況および平成27年度事業計画の考え方、役員会の開催日程、定時総会に向けての諸事項についてご報告しました。役員の皆様から当連合会の活動に対する様々なご意見をいただくなど、活発な意見交換がなされました。



一般社団法人現代イスラム研究センター理事長

宮田 律 様 おさむ ～高話～

現代イスラムを知る ～宗教、生活、そして「イスラム国」～



現在、国際社会で注目されている「イスラム国」が、日本人の安全に関わるようになっていきます。本日は、日本が今後、国際社会にどのように関わっていくべきかを考えるにあたり、イスラムについてお話をしたいと思います。

1. 継続する「イスラム国」の脅威

「イスラム国」の勢力が依然として高まっています。「イスラム国」の弱体化には人・モノ・カネの流れを止める工夫や努力が必要であり、そのためにはトルコやサウジアラビアなど周辺諸国の協力が重要です。

日本は軍事的関与ができませんので、中東の安定化のための支援を継続するとともに、周辺諸国との協議が欠かせません。その中で「イスラム国」を刺激することは日本人の安全に危険が生じるため、細心の注意や配慮が必要です。昨年来、「イスラム過激派」のテロが発生した欧米諸国は、例外なくイラクの「イスラム国」への空爆に参加した諸国であります。「イスラム国」への姿勢が国民の安全に関わるのではないかと思います。

2. イスラムってどんな宗教だろう?

イスラム教は「正義」「平等」を求める宗教です。預言者(神の言葉を預かった人の意味)ムハンマドはメッカの人々の間にある貧富格差に心を痛め、神の前における人々の平等を説き、アッラーのみが唯一の本当の神であるとし、複数の神を信仰することは宗教の墮落であるとしてきました。

イスラム教徒の義務(五行)は、①信仰告白 ②礼拝 ③喜捨(貧しい人のために財産や収入の2.5%を税金として支払う) ④断食 ⑤巡礼です。

3. イスラムの生活習慣の特徴

イスラム教徒は、豚を不浄なものとして食べません(豚は健康によくないと考えられている)。主に食べる肉は羊肉か牛肉ですが、絞め殺されたり、撲殺されたりした羊や牛の肉は食べてはならないとされています。犬も不浄なものと考えられています。その他、お酒は飲まない、利子をとることは禁ぜられている、女性はベールを着用し、身体や髪を見せてはならないとされています。これは、女性を大切にしろという考えで、保護する目的があるからです。社会的役割は男性が担い、家庭での役割は女性が担うという考えがあります。

4. スンニ派とシーア派

イスラム教は、スンニ派(イスラム教徒の90%)とシーア派に分かれています。初期イスラム時代、イスラム共同体の指導者として誰が預言者ムハンマドの正統な後継者であるかをめぐって、論争が行われています。スンニ派はムハンマドの死に続く4人のカリフ「アブー・バクル、ウマル、ウスマーン、アリー」と、その後のイスラム王朝をムハンマドの後継と認め、預言者の慣行、範例である「スンナ(スンニ)」に最高の価値を認めています。つまり、スンニ派はイスラムの信徒に選ばれた人がイスラム世界の指導者となるべきだと考え、他方シーア派は、イスラム共同体の最高指導者は預言者の血筋を引く者でなければならないという王朝的な考えをもっています。

5. イスラムの民族

イスラム世界の民族は言葉によって分類されます。①アラブ人(アラビア語) ②イラン人(ペルシア語) ③トル

コ人(トルコ語)の3分類です。アラブ人は、東はイラクから西はモロッコ、モーリタニアまで。イラン人は、アフガニスタンや、中央アジアのタジキスタン、ウズベキスタンにもいます。トルコ人は元々中央アジアなどユーラシアの平原地帯にいた遊牧部族で、イスラム世界には奴隷として入ってきました。主に観光資源の豊富なイスタンブール、カッパドキア、エフェソス、パムッカレ、トロイなどです。

6. 現代世界で見直されるイスラム

イスラム世界は政治腐敗や経済格差が著しいため、「イスラム原理主義」の運動は、「正義」や「平等」といったイスラムの根本に回帰することで政治や社会の改革(世直し)を目指しています。現在、イスラム世界の人口は全世界で16億人。2020年代には世界人口の3分の1がイスラム教徒になり、キリスト教徒の数を抜くといわれています。

7. 苦悩するシリア・イラクの若者たち

オバマ大統領は2014年9月28日、「イスラム国」のメンバーになる若者たちの共通点として、彼らが貧困で教育がないことを挙げました。シリア・イラクでの「イスラム国」の台頭は、社会的・経済的問題を背景にするものです。これらの問題の改善や解決がないかぎり、空爆はその「根絶」には有効とはいえないでしょう。

8. 欧米から疎外され、欧米を標的にする

「イスラム国」のメンバー、シンパ

ヨーロッパで発生したテロ事件は、「イスラム国」に対する軍事行動に参加している欧米諸国に衝撃を与えたことは間違いありません。イラク戦争に参加したスペインでは2004年3月にマドリードで、また英国では2005年7月にロンドンで同時多発テロが発生しています。「イスラム国」はインターネットで、イラクでの空爆に有志連合として参加した国々へのテロを呼びかけていました。

欧米で暮らしているイスラム教徒たちが「イスラム国」のようなイスラム過激派に転ずるのは、欧米での疎外感や社会的上昇性が閉ざされていること、さらには社

会的偏見や差別などの要因を背景にしています。彼らは、欧米的な価値観はやはり自分たちが生きていく指針とはならないという思いを強く持ち合わせています。英国でも一般にイスラム教徒の生活状態はよくありません。住宅、教育、医療などの点で劣悪な生活を余儀なくされたり、またイスラム教徒の墓地が破壊を受けるなどヘイト・クライムの対象となったりしています。

2014年7月にテロを計画した容疑で有罪判決を受けた英国の22歳の若者は、13年5月にシリアで戦闘経験がありました。彼らはシリアに赴く際、アマゾンで『アホにもわかるイスラム(Islam for Dummies)』『アホにもわかるコーラン(The Koran for Dummies)』を購入していました。この事例からも、いわゆる「聖戦士(ジハーディスト)」たちがイスラムについて深い知識を持ち合わせていないことがうかがえます。

9. イスラム世界と日本

イスラム世界における日本への評価は概ね良好です。日本は科学やテクノロジーを発達させて、経済発展を遂げました(米国に戦争で敗れたにもかかわらず)。イスラム教徒たちが使う家電製品や自動車の多くが日本製です。また、イスラム世界には親日国が多く、近年では日本のポップカルチャーや日本人の礼儀正しさが評価されています。

日本はイスラム諸国に対して、主に社会福祉面での支援を行ってきています。これは社会的弱者を救わなければならないとするイスラムの徳に通じます。

日本は石油の90%近くをイスラム地域から輸入しています。イスラム世界の安定は日本の経済安全保障にとっても重要なことです。人口が増加し、今後日本との関わりがますます増えると思われるイスラム教徒たちとの付き合いには、その歴史や文化、宗教、生活習慣を理解する必要があります。「イスラム世界」はアラビア語で「ダール・アル・イスラム(平和の家)」と言います。日本にはその平和を構築するような関与が求められているのです。

第6回 災害対策委員会

平成27年2月26日(木) 15:00~
経団連会館「パールルーム(南)」



委員28名の出席を得て、第6回災害対策委員会を開催いたしました。

今回は気象庁 予報部予報課 気象防災推進室の板井防災気象官をお招きし、『気象情報の効果的な活用について』と題してお話を伺い、意見交換を実施しました。会議後半では、「国連防災世界会議関連事業への参画」について討議を行い、3月14日からの事業実施へ向けて、出展内容等の最終確認を行いました。

※関連事業の実施報告につきましては、11～12ページをご覧ください。

講演 気象情報の効果的な活用について

板井防災気象官からは、自然災害で命を落とす人をひとりでも減らすために、行政から段階的に発表される防災気象情報を積極的に活用して、早め早めの避難等の適切な行動を促し、取っていくことの重要性について、大変熱のこもったお話をいただきました。

1. はじめに ～ハード防災とソフト防災の違い、他～
2. 段階的に発表される防災気象情報 ～天気図で表現できる現象とレーダーで表現できる現象、他～
3. 段階的・早め早めの行動 ～平常時・異常時 共に連携した対応を、他～

質疑応答では、民間の力の活用や農業分野との連携、国際情勢などについて活発な意見交換が行われました。



気象庁 予報部予報課
気象防災推進室
防災気象官
板井 秀泰 様



国連防災世界会議関連事業「世界の防災展」出展

平成27年3月14日(土)～18日(水) 宮城県・せんだいメディアテーク



仙台市で開催された国連防災世界会議の関連事業「世界の防災展」に生団連が出展しました。来場者に生活者視点で備えを進めることの大切さを伝えつつ、会員企業・団体の皆様の防災取組に対する社会的認知度向上、生団連のプレゼンス向上を目指して展示を実施。関連事業全体で国内外からのべ15万人以上が来場し、生団連の展示ブースにも1,000人超が訪れました。15日夕方には岸田文雄外務大臣(右上写真)もブースを訪れ、生団連の取組みについて熱心に説明を聞いておられました。



展示内容

- ① 生団連『大震災への備え事例集(日本語版/英語版)』の配布
- ② 様々な会員企業・団体が制作・配布している携帯用防災マニュアルの集合展示
- ③ 実際の企業が従業員のために備蓄している防災用品一式の展示と解説
- ④ 生活者と一緒になって取り組む、地域の地図を使った疑似体験訓練の紹介

来場者の声

- 40代男性(東日本大震災で被災)

「避難所では食べ物がなくて本当に困った。スナック菓子一人数片ずつ、というような配給もあり『ここは本当に日本か』と思った。あの衝撃と不安は体験してみないとわからない。」
- 50代女性(同上)

「(震災の備えについて)こういう準備は本当に大事。ちゃんと用意しておかないと大変なのよ。」
- 女性(男女共同参画と防災のイベントのため来場)

「(防災、男女共同参画など)こうした取り組みの参加者はいつも同じような顔ぶれになりがちだが、もっと広く外に発信していくことが大事だと思う。」
- 海外からの来場者

「日本の防災は素晴らしい。学ばないといけない。」

国連防災世界会議について

3月14日～18日に宮城県仙台市で開催された、世界各国の代表が国際的な防災戦略を議論する国連主催の会議。今回が10年ぶり3回目。本体会議には世界187か国から各国首脳・閣僚を含む政府代表団、国際機関、認定NGOなど約6,500人が参加し、今後の各国の防災における具体的な行動指針をまとめた「仙台防災枠組2015-2030」、今回の会議の成果をまとめた「仙台宣言」が採択された。

また本体会議と並行して、防災、復興に向けた取り組みの発信・共有の場として仙台・東北各地で関連事業が開催された。国連機関、自治体、諸団体などが主催する防災や復興をテーマとしたシンポジウム・展示が多数行われ、のべ15万人以上が来場、国内では過去最大規模の国際会議となった。

「大震災への備え事例集」がジャパン・レジリエンス・アワード優良賞を受賞しました。

3月15日に仙台市で表彰式が行われた、レジリエンスジャパン推進協議会主催の「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」において、生団連の『大震災への備え事例集』発行と周知啓発活動が優良賞を受賞しました。同アワードは、全国で展開されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを発掘、評価、表彰する制度として昨年創設されたもので、第1回となる今回の表彰式では安倍昭恵首相夫人がプレゼンターを務めるなど、各所からの注目度の高いイベントとなりました。日頃から当連合会の活動に対しましてご支援を賜っている皆様に、改めて感謝申し上げます。



第3回 廃棄物リサイクル分科会

平成27年3月25日(水) 15:00～
東海大学交友会館「望星の間」



第3回分科会を開催し、今後の取り組みの方向性を決定しました。

本会では、分科会委員のユニーグループ・ホールディングス様、味の素ゼネラルフーズ様より「3Rの取り組み」についてご講演をいただきました。小売業における取り組みとメーカーによる取り組みをご説明いただき、それぞれの企業努力や様々な工夫がなされているなど、理解を深めることができました。続いて事務局より、これまでの整理と調査結果などについて説明を行い、今後の取り組みの方向性について、下記の通り進めていくことといたしました。

より合理的な循環型社会の形成を目指し、生活に密接し、生活産業に関わる事業者にとっても関係が深い「容器包装リサイクル」について取り上げ、容器包装の物質特性や日常生活・経済活動のバランスの中で合理的な3Rの進め方を生活者一人一人が考えることにつなげるため、

◎容器包装ゴミの分別収集・リサイクルに関する、

- ◆各主体(家庭・自治体・企業)における現場の実態
 - ◆制度上の課題・疑問
 - ◆会員企業・団体における3Rの取り組み好事例や課題 など
- をとりまとめ、問題提起とともに世の中に広く発信する。

〈講演〉

1.「まるごと地球をとっておこう …めぐる・つづく・いっしょに…」

ユニーグループ・ホールディングス株式会社
執行役員 グループ環境社会貢献部 部長 百瀬 則子 様



●概要

消費者に一番近くで企業活動をしているスーパーとして、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現した持続可能な社会の構築を目指した活動などを紹介いただきました。

- ◆店舗から排出される廃棄物の発生抑制を図るための取り組み
- ◆容器包装のあり方を見直し、お客様と一緒に容器包装ゴミを減らす取り組み
- ◆「環境にやさしいお買い物」を通して、お客様と一緒に持続可能な社会を目指す環境配慮型店舗について など

2.「AGFにおける3Rの取り組みのご紹介」

味の素ゼネラルフーズ株式会社
環境・安全グループ統轄マネージャー 稲木 幹也 様



●概要

全国に営業拠点を持つコーヒーを始めとする嗜好飲料メーカーとして、地球環境の保全に配慮するとともにお客様の利便性までも考えた 3R の取り組みなどを紹介いただきました。

- ◆食品メーカーの 2000 年問題として捉えた、容器包装リサイクル法の完全施行に対する取り組み
- ◆容器包装 3R 推進の大前提である包装の考え方や商品設計について
- ◆具体的な商品における 3R の取り組みや自治体活動との連携について など



第6回 食品廃棄対策委員会

平成27年3月26日(木) 15:00～
東海大学校友会館「富士の間」



第6回委員会を開催し、生活者に向けた周知啓発の今後の展開について議論しました。議論を踏まえ、Webサイトのより一層の普及とコンテンツの充実を図るとともに、生活者の行動促進のためのイベントやキャンペーンを実施し、家庭からの食品廃棄削減を目指すこととしました。

<情報交換会>

委員会と合わせて情報交換会を実施し、事業者の食品廃棄削減の取り組みについてご紹介いただきました。今回はイオン様と日本生活協同組合連合会様より、取り組み事例をご紹介いただきました。

イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部 金丸治子様からは、店舗での取り組みの一例として、前日の廃棄量を朝のメンバーに写真で伝え、その日の製造計画に活かす「実績の見える化」の取り組みについてご紹介いただきました。

またグループ全体の取り組みとして、リサイクルループや地域と連携した取り組みなどについてご紹介いただきました。



日本生活協同組合連合会 環境事業推進部 二村睦子様からは、日本各地にある生協の様々な取り組みについてご紹介いただきました。例えば、みやぎ生協ではフードバンク法人を立ち上げ、地域の法人・企業にも働きかけて県内でフードバンク活動を展開しています。また、コープみらい、東都生協では、不揃い野菜を詰め合わせた数量限定のネット販売を行うなど、生協ならではの取り組みをご紹介いただきました。

事例紹介の後は多くの参加者から質問や感想をいただき、非常に有意義な会となりました。今後も継続して情報交換会を実施し、参加者同士の相互理解の増進にも取り組んでまいります。



札幌消費者協会 食品ロス削減に向けたワークショップ ～食品廃棄対策委員会実施「消費者意識調査結果」などを紹介～

平成27年3月10日(火) 札幌エルプラザ 会議室1・2

札幌消費者協会様にて開催された食品ロス削減のワークショップに招かれ、当委員会で実施した消費者意識調査結果や、食品廃棄を出さないために出来ることなどについて紹介しました。当日は消費者・行政・企業の皆様が参加しており、「消費者の意識を変えるために、消費者・行政・企業がタッグを組んで何ができるか」についてディスカッションし、多くのアイデアを皆様と共有しました。



買エルマンキャンペーンスタート

人口減少・超高齢社会対策委員会の実践活動として、平成27年5月7日より男性の家事参加を促す取り組み『買エルマンキャンペーン』をスタートしました。日本の喫緊の課題である少子化問題に対し、生活産業と消費者団体が業種業態を越えて取り組むキャンペーンのスタートは、のべ130の媒体に取り上げられ(平成27年5月15日現在)、注目度の高さがうかがえます。



～ “普段の行動のちょい足しからの家事参加” で

男性の家事参加や家事時間を少しでも増やすきっかけを作りたい。～

生団連は子育て中の女性達の日常生活に関する調査を行い、その結果、家事・育児・仕事で毎日忙しい母親の負担に対し、夫の協力や意識がまだまだ低い家庭が多いことがわかりました(参照:夫婦の買い物と家事の分担に関する調査 <http://www.seidanren.jp/information/pdf/77.pdf>)。子供を持つこと・増やすことによって生じる負担が一手に女性にかかる現状は、女性を生きにくくし、少子化にもつながっていると考え、男性の家事参加を促す活動を行います。

～ 「帰る」を「買える」に。意識を「変える」第一歩に。～

買エルマンキャンペーンは「会社の帰りに家へ連絡する時、何か買う物がないかきく」という“普段の行動のちょい足しからの家事参加”を提唱する運動です。このキャンペーンが男性の家事参加や家事時間を少しでも増やすきっかけとなり、女性の負担を軽減していく流れが作り出されることを願っています。

～ プロモーションキャンペーンWebサイト～

- ・ベストマザー賞の表彰式にて記者発表を行い、メディアに対して効果的にアピールを行いました(18ページ参照)。
- ・ホームページとSNSで周知啓発、情報発信、コミュニケーションを行います。
キャンペーンWebサイトURL: <http://www.seidanren.jp/kaeruman/>
Twitter: https://www.twitter.com/kaeruman_cp

上記以外にも、生活者へのプロモーションを継続的に行っていきます。



買エルマンキャンペーン記者発表 in ベストマザー賞 2015

平成27年5月7日(木) 13:00～
浜離宮朝日ホール小ホール



買エルマンキャンペーンについてのプレゼンテーション



会場には多くのメディアの方が取材に訪れました



ベストマザー賞受賞者
(左から絵本作家の高野優さん、歌手の渡瀬マキさん、女優の永作博美さん、フリーアナウンサーの高島彩さん、カーリング選手の小笠原歩さん)

ママたちの憧れや目標となる各分野で活躍する女性を選出する「ベストマザー賞 2015(主催:NPO 法人日本マザーズ協会)」の表彰式において、買エルマンキャンペーンの記者発表を行いました。

当日は110名のメディアの方が取材に集まる熱気ある雰囲気の中、井上淳専務理事より買エルマンキャンペーンについてプレゼンテーションを行いました。生団連では今後も生活者への周知啓発を継続的に行ってまいります。

第1回 アクティブライフ意見交換会

～ 暮らしの身近なものについて ～

平成27年3月24日(火) 14:00～

人口減少・超高齢社会対策委員会の実践活動として、第1回のアクティブライフ意見交換会を開催いたしました。この会は、60代から70代の生活者から身近な暮らしの中で困っていることやもっと良くなって欲しいことを直接聞き、その声を参考に会員の事業を通して生活環境の改善につなげる活動です。



今回は第1回ということで、「暮らしの身近なものについて」というテーマで広くご意見をうかがいました。事前にお答えいただいたアンケート内容を参考に、参加者が困っていること・こうして欲しいと思うことを意見としていただきました。参加いただいた男女22名の皆様からは多くの有意義なご意見をいただき、予定されていた3時間が瞬間に感じられるほど充実した会となりました。

いただいたご意見は、事務局でとりまとめて全会員に提供いたしました。会員の皆様におかれましてはぜひご一読いただき、ご自身の事業活動の参考にさせていただきたく願っています。

第2回以降は今回の議論からテーマを絞り、更に踏み込んだ意見をいただく予定です。今後とも生活者の生の声から暮らしの改善につながる活動を進めて参ります。

関西電力(株)の電力料金再値上げに対する要望書提出の結果を報告します

電気料金の値上げは、生活者や企業だけでなく、日本社会全体に多大な影響を及ぼすものです。そのため当連合会では、平成27年2月16日、宮沢洋一経済産業大臣、山口俊一消費者担当大臣および関西電力(株)八木誠社長に対し、電気料金再値上げを見直し、国民の生活および日本社会の安心と活力を支えていただくことを要望しました。当連合会のみならず、各方面からの意見や要望の結果、電気料金の値上げ率は申請ベースから引き下げられることとなりました。

<関西電力(株)の電気料金の平均値上げ率>

	申請時	認可時	軽減期間 (H27/6/1～9/30)
規制分野 (家庭、商店など)	10.23%	8.36%	4.62%
自由化分野 (工場、ビルなど)	13.93%	11.50%	6.39%

定例勉強会

国際経済研究所と共催で定例勉強会を開催しています。毎回、講師の先生をお招きし様々なテーマでご講話を頂戴し、質問・疑問におこたえいただいています。ご興味がありましたら、是非ご参加ください。

	講師の先生方	テーマ
3月度	鈴木 宗男 先生 (新党大地代表)	『今後の日本の政治を語る』
4月度	金子 秀敏 先生 (毎日新聞社論説室専門編集委員)	『中国を巡る国際情勢』
5月度	浅尾 慶一郎 先生 (衆議院議員、元みんなの党代表)	『10年後に顕在化する課題のために今取組むべきこと』

(講師の肩書は講演当時)



3月度



4月度



5月度

事務局からのお知らせ

《出向者紹介》



この度、4月27日付でイオン株式会社より「国民生活産業・消費者団体連合会」へ出向してまいりました伊藤でございます。

2012年4月にイオンへ入社し、約1年半の店舗勤務を経て、人事部採用グループで勤務しておりました。

新しい環境でのスタートとなり、不慣れな点があるかと思いますが、「国民の生活・生命・平和を守る」という生団連の使命をしっかりと自覚し、事務局の一員として邁進してまいります。

皆様、どうぞご指導ご鞭撻のほど何卒よろしくお願いいたします。

■お願い

本誌は、当連合会の日頃の活動や有識者のご発言を会員の皆様にお伝えする広報機能に加え、広く皆様のご高見に耳を傾ける公聴機能を目途に発行しています。つきましては、皆様のご意見をご遠慮なくお寄せいただけますと幸いです。

<宛先>

国民生活産業・消費者団体連合会 事務局

TEL(03)3662-5240 FAX(03)3662-5285 E-mail: jim@seidanren.jp

大災害に強い世界を構築するために ～日本エアレスキュー促進協議会～

航空機・ヘリによる支援活動

一般社団法人日本エアレスキュー促進協議会（以下、JCARP）は、2014年6月に設立した大災害時の航空機による支援協力を行う非営利団体です。大規模災害時の緊急救難・救助、食糧・物資輸送、更に医薬品や医師・看護師の搬送など、道路は寸断し、港湾設備も機能しない事態に、唯一残された輸送手段として航空機・ヘリコプターに対する強いニーズがあります。災害による被害を極力減らすべく被災者および被災地に対して、JCARP が運用する航空機を、会員および民間の善意の支援でもって迅速に提供し、救急救援業務を行うための活動を災害時および平時の訓練を通じ行うものです。

大災害での救難救助の経験を経て

私が JCARP の設立を思い立ったのは、過去いくつかの大災害を経験した際、航空機による支援の必要性を強く感じ、何とか大災害時の緊急救援・救助システムを、外国と同様に、民間の力で構築できないかとの思いからです。その中でも記憶に新しい東日本大震災では、首相官邸から福島原発の冷却塔に水を効果的に供給する空から陸からの手段を手配して欲しいとの緊急の依頼を受けました。米国での山林火災の消火と同様に、10トンの大型ヘリの手配をしたものの、放射線量が大きく断念。首相官邸及び東京電力と協議の結果、急きょドイツと米国のプッツマイスター社の工場にある超大型ポンプ車4機を持ち込むことになりました。このポンプ車は、重量80トン、80メートル以上の高さまで給水能力がある大



一般社団法人
日本エアレスキュー
促進協議会
代表理事
中山 智夫 様
なかやま ともお

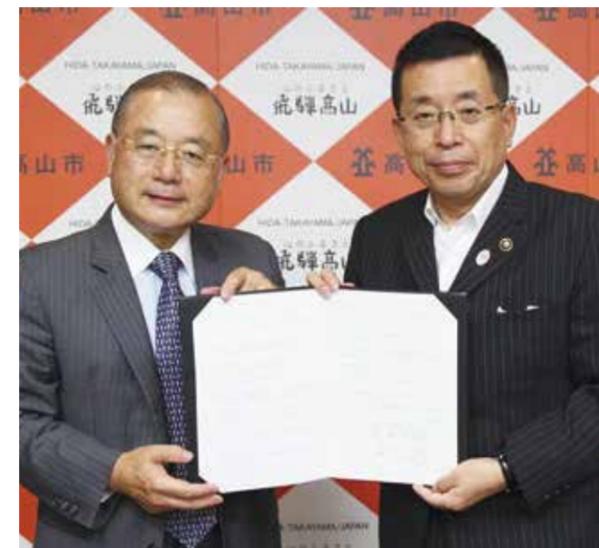
型特装车。しかし、一刻を争う非常事態で、2ヶ月も掛かる海上輸送では意味がない。首相官邸からは、航空機の専門家として緊急搬入する手段を運輸政務次官室にとどまり、夜を徹して手配して欲しいと要請されました。そこで、世界に数機しかないロシア製の超大型貨物機、アントノフ124（積載量120トン）で、ドイツに2往復、米国に2往復することで10日以内の搬入を考え、ロシア政府を通じて輸送を担当するヴォルガ・ドニエプル



社と掛け合っ何とか1機を供出してもらい、予定通り日本搬入を実現させ、これによりポンプ車をタイムリーに福島の現場へ送り込み、危機一髪のところで原発の冷却作業ができ、首相官邸と東京電力から大変感謝されました。この経験で強く思ったことは、災害時の緊急事態に対応するには、特殊な専門家の力が不可欠であるということ。長年航空機・ヘリ業界での仕事に従事・精通した実績と経験があったからこそ、こうした問題を解決できたと思います。

被災地で活躍する高性能飛行機

大災害時には、救難救助活動、支援物資の運搬、医師の搬送等が必要になりますが、その為の手段が大切です。しかし、道路は寸断され、港は津波で破壊され、想定外の状況が多発します。最後に残されているのは、空からの支援です。一般的にヘリコプターを想定される方が多いと思いますが、実は悪環境に対する適性の非常に高い小型航空機「ピラタス PC-6」という機体が世界で数多く活躍しています。この機体は、砂地、草地、泥地といった未整備な場所でも、200メートルに満たない滑走距離で離着陸が可能で、積載量は1トン超、航続距離は926kmと、いずれ



もヘリコプターを上回ります。東京、大阪のみを拠点としても、日本のどこへでも物資輸送が可能です。災害時の迅速かつ効率的な支援が求められる現場で、最も大きな活躍が期待できるのです。

今後の災害に備えて

今後、南海トラフや首都圏直下型大地震を含め様々な自然災害が、いつ何時発生するかわからない中、民間の力を結集して災害に備えることが非常に重要です。その一環として、昨年8月に岐阜県高山市と「災害時における航空機による支援協力に関する協定」を締結し、航空機を常駐させています。危機管理体制をしっかりと構築することで、近年増加傾向にある海外からの旅行者の方々にも、安心して観光を楽しんでいただけたと考えております。また、ピラタス PC-6 に赤外線カメラやレーザー機器を搭載し、定期的に飛行することで、地表の温度変化や地表面の上昇・沈降を測定。克明な地図（ハザードマップ）を作成できると共に、微妙な変化から自然災害の予知も期待できます。なお、こういった国内で培った防災システムを、海外に輸出することも視野に入れています。さらに、現在18カ国に航空機・ヘリを45機以上リースしている関連企業、ITCリーシングを通じて、各国の主な空港会社と救急対応ができるネットワークを構築中です。将来的には、国際的なSOSネットワークも構築し、活動することを考えています。

災害支援において我々にしかできないことを担えるという自信と自負を持ち、社会貢献活動に尽くして行きたいと考えております。JCARPの活動を支えてくれているのは、個人・法人の会員の方々のご理解、ご支援です。ぜひ、JCARPの活動をご理解いただき、災害時の空からの緊急物資輸送にご支援を賜りましたなら、大変幸甚です。



国民生活産業・消費者団体連合会

発行:国民生活産業・消費者団体連合会

発行日:2015年6月1日

本 部:

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 3-6-2 小津本館ビル7階

電話(03)3662-5240 / FAX(03)3662-5285 / E-mail: jim@seidanren.jp

虎ノ門事務所:

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル11階 日本チェーンストア協会内

電話(03)6268-8730

ホームページ:<http://www.seidanren.jp>